



令和3年度第2回刈谷市国際化・多文化共生推進委員会 議事録

■日 時：令和4年3月16日（水） 10：00～11：30

■開催方法：オンライン

■出席者

団体名	役 職	氏 名
愛知淑徳大学	名誉教授	榎 田 勝 利
国立大学法人愛知教育大学	国際企画課 副課長	稲 垣 匡 人
刈谷市教育委員会	学校教育課 指導主事	中 村 雅 至
愛知県国際交流協会	交流共生課 課長	林 一 也
刈谷市国際交流協会	常務理事兼事務局長	丸 山 靖 司
一ツ木自治会		及 川 啓 太
株式会社豊田自動織機	グローバル人事室 海外勤務グループ長	小 林 美 保
株式会社ベルテック	取締役専務	小 池 ソニア
認定特定非営利活動法人 アジア車いす交流センター	事務局長	熊 澤 友紀子
S B K	代表	川 口 ビバリ
市民委員		岡 部 真理子
刈谷市市民活動部	部長	岡 部 直 樹

欠席者

団体名	役 職	氏 名
市民委員		王 平

事務局

団体名	役 職	氏 名
市民協働課	協働推進監兼市民協働課長	石 川 領 子
市民協働課	課長補佐兼地域支援係長	石 川 孝 志
市民協働課	協働推進係長	小 原 崇 照
市民協働課	協働推進係 主事	加 藤 祐 騎

■配付資料 議事次第、委員名簿
資料
別紙1

■議事録

・委員長あいさつ

連日、ウクライナの問題が大きなニュースになっている。日本には1,800人～1,900人のウクライナ人がおり、愛知県は134人、全国で3番目に多い。そのうち刈谷市には2人在住している。刈谷市に在住するウクライナ人が親族や友人を受入れることとなった場合、行政や住民がどのような対応をするかシュミレーションする必要があり、それが多文化共生の受け皿づくりといえる。

災害時や緊急時に地域社会がどう対応し、理解するのが非常に大切である。例えば、新型コロナウイルスの影響で留学生が来日できず、学生が海外に行けない状況である。コロナ禍以後、国境を超えた人の動きがより加速し、新しい多文化共生の時代になると思う。一昨年前の状況をみると49人に1人が他国で暮らしている。それは災害や戦争など様々な理由があるが、それだけ人が動いており、ローカルの問題、グローバルの問題が繋がってきている。本委員会でも様々な視野から地域の国際化・多文化共生について考えていきたい。

1 議題

(1) 外国人状況について

事務局が、愛知県及び西三河6市の外国人状況について、配布資料に基づき説明を行った。

(2) 第3期重点協働プロジェクトの進捗状況について

ア 共生の地域づくり発展プロジェクト

事務局が、活動実績、目標の達成状況及び実績、課題及び今後の取り組みを配布資料に基づき説明した。

委員長 只今の説明について質問はあるか。

委員 南部版ワールドデンの構成メンバーに若い世代も参加しており、メンバーのバランスが取れていると思う。小垣江地区に在住する外国人の意見が取り込めていないとあるが、小垣江地区に在住する外国人は参加しているのか。

事務局 現在、外国人は参加していないが、関わっているメンバーが小垣江地区に在住するベトナム人、フィリピン人に声掛けしてくれている。

委員 ワールドデンは、立ち上げ時にNIED・国際理解教育センター（NIED）や愛知県国際交流協会（AIA）も関わっていたが、南部版ワールドデンは、市民協働課と小垣江地区長、小垣江青年団、SSS、刈谷市民ボランティアセンターの5団体のみか。

事務局 NIEDは関わっているが、AIAは関わっていない。今後、小垣江地区で南部版ワールドデンを進めていく中で、ワールドデンを見学したいという意見もある。その際は、ワールドデンの説明や案内をお願いしたい。

委員 一ツ木地区のワールドデンの経験を小垣江地区にも広められるようお願いしたい。可能であれば、ワールドデンのメンバーが準備委員会に参加し、ワールドデンと南部版ワールドデンの連絡を密にしてほしい。
小垣江地区は在住外国人が多い地域か。

事務局 刈谷市は23地区あり小垣江地区が一番多い。

委員長 小垣江地区は小中学校の生徒も増加しているのか。

委員 小垣江地区は市内全体で見て外国人児童生徒が一番多い地域ではないが、日本語適用教室は開催している。

委員 南部版ワールドデンのスケジュールはどのようになっているか。

事務局 畑の場所などは検討段階であるが、ミーティングを実施している。

委員長 子ども食堂などの意見もあり、新しい発想で良いと思う。

委員 子ども食堂以外にも様々な取組の方法があると思う。1番の目標は長く続けられること。ワールドデンは10年目を迎えたが、質と負担のバランスが非常に大事である。中心メンバーが負担にならないように工夫することも大切。

委員 AIAもワールドデン立ち上げ時に協力したが、全国的に見ても先進事例である。年に1、2回ほどワールドデンに関する問い合わせがあり、ワールドデンのメンバーや刈谷市に照会することがある。ワールドデンの取り組みを市内に展開することは素晴らしい。資料を見ると、ベトナム人が増加しているが地域のベトナム人の状況はどのようになっているか。

事務局 小垣江地区におけるベトナム人の状況は詳しくは把握できていない。ベトナムに限らず様々な国籍の方に入ってもらい、やさしい日本語を使用しながら進めていきたい。

委員長 愛知県には愛知留学生会がある。ベトナムからの留学生も沢山いる。そこに参加している留学生は、このような活動にも興味があると思うので、愛知留学生会に留学生を紹介してもらおうと良い。

イ 外国人市民の参画と共助プロジェクト

事務局が、活動実績、目標の達成状況及び実績、課題及び今後の取り組みを配付資料に基づき説明した。

委員長 只今の説明について質問はあるか。YouTubeを活用した情報発信は、新しい発想である。ブラジルの人たちがSNSを活用することは日常であるか。

事務局 刈谷市から多言語化された情報誌は発行しているが、ブラジル人とのミー

ティングを通じて、インターネットで検索して情報得る機会が多いとの意見もあり、動画で情報発信することとなった。

委員長 動画はどのぐらいの時間か。

事務局 未だ完成していないが、10分程度の動画を想定している。

ウ ESD推進プロジェクト

事務局が、活動実績、目標の達成状況及び実績、課題及び今後の取り組みを配付資料に基づき説明した。

委員長 只今の説明について質問はあるか。

委員 講師を務めたのは今年で3回目。その内2回はオンラインであり、対面できなかつたのは非常に残念である。国際教養科の生徒は国際意識が高く、講師として非常に手ごたえがあり、勉強にもなる。市内の高校に広めていくために、積極的に協力していきたい。

委員長 国際教養科の生徒は1学年40人程度で、3学年で100人を超える生徒がいるか。

事務局 そうである。

委員長 国際教養科の生徒が、教室内の活動から地域の活動に参加するようになったことはあるか。

事務局 この講座をきっかけに、WAFCAへボランティアに行った生徒がいる。今後、国際教養科も地域に目を向ける機会を設けていきたいと伺っているため、刈谷北高等学校と連携しながら地域に関われるきっかけを検討していきたい。

委員長 学ぶことからアクションに変えていくとは、達成感があり成果が実感できると思う。小学校中学校の生徒に彼らが作ったカリキュラムを話す機会があるといい。また、国際交流協会や地域の公民館などで発表の場を設け、それに対して評価をすると彼ら自身もやる気が出る。この一連のプロセスが、ESD推進メニューでは非常に大切であり、つながりが出てくる。学校教育の現場で高校生の生徒が、小中学校の生徒に話す場を設けることは可能か。

委員 そのような場をつくることは可能。

事務局 学校教育課や刈谷北高等学校とも連携しながら検討していきたい。

委員長 AIAでは、このようなプログラムに対して支援してもらえるか。

委員 若い世代の支援で事業はある。高校生は十分対象となり、SDGsなどの人材育成というプログラムがあるため、それに位置付け少額ではあるが金銭面と主にノウハウ面で協力できると考えている。市との共催にして、場所や移動手段などでサポートできると思う。

(3) 日本語支援について

事務局が、刈谷市日本語支援団体連絡協議会の開催目的、参加団体、開催日時、各団体活動報告を配布資料に基づき説明した。

委員長 只今の説明について質問はあるか。

委員 協議会には参加していないが、刈谷初期日本語教室の「はなそう にほんご」に関わっている。「はなそう にほんご」は1期、2期とオンラインで実施した。令和元年に日本語教育推進法が施行され、今までボランティア任せで実施していた日本語教室が自治体の責務として明文化されたことがきっかけとなっている。「はなそう にほんご」は募集から実施まで行政の力がかかっていると実感している。学習者のアンケートから初期日本語教室に関しては行政の力が必要であるし、さまざまな人の力が必要だと感じている。

委員 3月8日付で愛知県地域日本語教育の推進に関する基本的な方針が出され、市町村や国際交流協会など、各主体の役割が明記されている。第2次刈谷市国際化・多文化共生推進計画では日本語教育の位置づけを明確にしてほしい。

委員長 愛知教育大学は、国際交流センターと日本語教育センターがあるのか。

委員 そうである。私が所属している国際交流センターは留学生の面倒をみている。日本語教育センターは、地域の外国の方々を支援する。

委員長 学生は国際交流センターと日本語教育センターの両方にボランティアが登録されているのか。

委員 国際交流センターのボランティアは留学生と交流したいと意思がある学生、日本語支援センターは地域の外国人に日本語を教えたいと意思がある学生が登録している。全体的な人数は多くは無いが、国際交流と日本語支援を兼ねている学生は多い。留学生と交流したい学生は多く、意識が高くなってくると日本語を教えたいと思う学生が増えてくる。

委員 外国籍の子どもたちはコロナ禍で大きな変動はなく、ほぼ横ばい。外国籍の児童生徒の中にも、日本語の初期指導が必要な子どもと高校進学を目指した子どもがいる。平成31年度から初期指導の学校も増えてきているなかで、ボランティアにも協力してもらいながら外国籍の児童生徒を支援している。このような状況で、来年度から取り出し授業をしてくれているボランティア団体が、資金面で活動することが難しいと話があった。来年度外国籍の児童生徒は、日本語適用教室を中心としながら、愛知教育大学のリソースルームとも連携し、指導に努めていきたい。また、ボランティアに頼りすぎず、状況の変化にも対応できるよう、学校教育課としても検討していきたい。

委員長 愛知県国際交流協会では、日本語教室に関する基金があるが、この基金は今でも活用されているか。

委員平成 20 年から基金を創成しており、現在は第 2 期の最終年である。来年度は第 3 期ということで基金を継続していく。第 2 期の途中から基金は企業と県で折半して取り崩し、運用に回している。第 2 期に比べかなり減額している影響で、県内多くの団体が苦慮している。ただ、AIA としても別の面で支援ができないか検討しているところである。

委員長アメリカのニューヨークでは、2,000 人を超える外国の人が英語を勉強している。難民や避難民など緊急に英語教育が必要な移住者は無料で勉強機会を提供しているが、長期滞在の外国人は会費を徴収し、会費で運営している。初期日本語に関しては、行政のサポートが必要であり、資金や人など、どの場面でサポートが必要になるか検討して欲しい。市民団に関しては、まず資金づくりを検討することも重要なことである。

委員ワールデンに関わっているが、外国人に対するサービスはものすごく手厚いと思っている。継続面で行政のサポートが必要。外国人向けの活動でも、ワールデンは他とは違ったアプローチであり、有意義である。SDG s の活動面でも、自分たちで野菜を作ることは非常に意味がある。また、作業を通じて地域の人たちが交流する場があることは、とてもいい活動である。

委員フィリピン人は人と人の繋がりが好き。小垣江地区の活動でも関わってくれる人は多いと思っている。小垣江地区にはフィリピン人が多く住んでいる団地がある。その人たちと繋がると、活動も活発になる。

(4) 第 2 次刈谷市国際化・多文化共生推進計画について

事務局が、刈谷市国際化・多文化共生推進計画の延長及び第 2 次刈谷市国際化・多文化共生推進計画の策定スケジュールについて配布資料に基づき説明した。

委員長現行の計画についてアンケート調査していると思うが、対象はどのような人たちか。また、企業等にはアンケート調査したか。

事務局市民に対して無作為抽出で、外国人市民 550 人に対して回収 216 人、日本人市民 1,000 人に対して回収 533 人で実施している。その他、市職員に対しても実施している。企業に対しては把握していない。

委員日本語支援の項目は、次期計画で重点項目になるか分からないが、愛知県が地域日本語教育の推進に関する基本的な方針を策定し、昨年 10 月頃から実態調査をしている。アンケート項目では、外国人市民の会話能力を聞くところはあったが、読み書きの項目はない。刈谷市として読み書きの項目を設けて欲しい。会話能力では、3 段階でしか回答項目が無く、ブラジル人とフィリピン人はある程度、会話ができると評価されているため、日本語が分からないことで生活のどの場面で困っているか、具体化した質問項目を設けて

欲しい。

委員 SDGs も浸透してきているため、刈谷市内の企業に対してもアンケート調査や計画策定の段階から巻き込んだ方がよい。また、特別支援学校を含め、小学校、中学校の頃から外国人とどのように共生していくか、授業の中で取り上げていくためには、企業と学校は非常に重要なステークホルダーになるのではないかと思う。

委員長 企業側の立場で何か意見はあるか。個人的な意見でもよい。

委員 主に日本人を海外に送る業務をしているため、直積的な意見をすることは難しい。また、課題も大きく、個人的な意見を言うことも難しい。

委員 学校教育の現場から、生徒児童は、幼稚園、保育園の頃から外国籍の子どもが身近にいることは感じているため、外国人の児童生徒と学校生活を送ることに違和感を持っていない。また、生活の違いもある程度の理解もあり、普段の学校生活から学んでいることも多々ある。持続可能な社会の形成者をつくることに関して、子どもたちが自分たちで考えて主体的に学習に取り組む姿勢が ESD の目的であるため、学校でもそのような状況をつくれるようにサポートしていきたい。

2 その他

特になし。